

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1367 号 平成 29 年 12 月 11 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、岡崎・高知市長、松井・広島市長が出席	
◇ 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム（第3回）に副会長の立谷・相馬市長が出席	
◇ 「第3回防災推進国民会議」に副会長の立谷・相馬市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、岡崎・高知市長、松井・広島市長が出席

12月5日、厚生労働大臣、知事、市長、町長で構成する「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、生活保護制度の見直しについて協議。本会から岡崎・高知市長、指定都市市長会から松井・広島市長が出席した。

冒頭、加藤・厚生労働大臣から、①現在、改正生活保護法施行後5年を目途とした見直しの検討を行っている、②生活保護制度を適正かつ円滑に実施していくためには、国と地方の密接な協力関係の構築が不可欠である、③課長級の実務者協議で取りまとめられた議論の整理を踏まえ、今後の制度の見直しや制度運営に当たっていくことが基本である、④本日は、生活保護受給者の健康管理等、特に留意すべき事項について、意見交換を進めた旨のあいさつがあった。

岡崎・高知市長からは、①被保護者就労準備支援事業について、小規模自治体に対する都道府県のバックアップ体制の整備により、切れ目のない自立支援を行うことが重要である、②生活保護受給者の健康管理について、被保護者の特定健診・特定保健指導を生活保

護制度の中で実施すべきである、③医療扶助の適正化にかかる、窓口負担の問題については慎重に議論されたい、④無料低額宿泊所について、事前届け出制とし、実態を見ながら事業者を指導監督できる体制を整えるべきである、⑤生活保護世帯の子どもの大学等進学支援について、学資保険のあり方を見直すなど、自立支援につながる施策を充実させる必要がある、⑥実施体制について、ケースワーカー業務の負担軽減を担う就労支援員等の非常勤特別職の配置に対する財政支援が必要である等を発言した。

最後に、「生活保護制度の見直しについて（生活保護制度に関する国と地方の協議のとりまとめ）」を原案のとおり了承した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2017/12/291206seiho-kyouginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291206seiho-kyouginoba.php)

[社会文教部]

### ◇ 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム（第3回）に副会長の立谷・相馬市長が出席

12月5日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム（第3回）が開催され、委員である副会長の立谷・相馬市長が出席した。

同会議では、これまでの検討成果についての説明、(株)セブン&アイ・ホールディングスから自治体・民間連携新モデルに係る取組について進捗の発表等が行われた。立谷・相馬市長からは、①物資供給情報の共有の重要性、②被災経験を持つ住民との共同訓練の必要性等について意見を述べた。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2017/12/291206saigai-infohub.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291206saigai-infohub.php)

[行政部]

### ◇ 「第3回防災推進国民会議」に副会長の立谷・相馬市長が出席

12月8日、「第3回防災推進国民会議」が首相官邸において開催され、本会から副会長の立谷・相馬市長が出席した。

会議では、「防災推進国民会議のこれまでの活動」、「防災推進国民会議の今後の活動方針」及び「構成団体等の取組」等について議論された。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2017/12/291211bousaikaigi3rd.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291211bousaikaigi3rd.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月6日（水）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席し、「都市税財源の充実確保」について要請した。

[財政部]

《12月6日（水）》

「第57回社会保障審議会医療部会」が開催され、介護保険法改正施行関係（医師の宿直規定の見直し）、特定機能病院の承認要件の見直し案、診療報酬改定の基本方針案等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席し、今後、予防医学が求められるところであり、診療報酬改定の基本方針において、セルフケアに関する記述を充実させるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月7日（木）》

「第110回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、平成30年度診療報酬改定の基本方針（案）、骨太2017、経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項等に係る議論の整理（案）について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、平成30年度診療報酬改定の基本方針（案）について、①後発医薬品の使用促進に向け、高齢者に対し、後発医薬品の効果や安全性について十分広報されたい、②将来を見据えた課題において、生活習慣病が医療保険制度を揺るがす可能性があることから、その予防をより重要なものとして位置づける必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月8日（金）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の三木・須坂市長が出席し、「都市税財源の充実確保」について要請した。

[財政部]

《12月11日（月）15：00》

「第92回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

12月5日 茨城県神栖市 保立 一 男  
12月7日 福島県福島市 小林 香

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

### ◇ 平成30年度における被災市町村に対する人的支援について（依頼）

東日本大震災、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨に係る被災市町村においては、現在、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。

復旧・復興プラン等の策定が進められており、被災者の生活再建と復旧・復興事業に取り組むため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところであります。

このことから、本会では、平成30年度におきましても、被災市町村に対する人的支援につきまして、平成28年12月6日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、市区職員の派遣について依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成30年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（本会HP参照）

○東日本大震災

[https://www.mayors.or.jp/member/p\\_saigaihonbu/2017/12/291207m-daishinsai221.php](https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2017/12/291207m-daishinsai221.php)

○平成28年熊本地震

[https://www.mayors.or.jp/member/m\\_topics/kw\\_28kumamoto\\_taiou\\_top/2017/12/291207kumamoto-inf018.php](https://www.mayors.or.jp/member/m_topics/kw_28kumamoto_taiou_top/2017/12/291207kumamoto-inf018.php)

○平成29年7月九州北部豪雨

[https://www.mayors.or.jp/member/p\\_oshirase/2017/12/291207kyushugou-haken.php](https://www.mayors.or.jp/member/p_oshirase/2017/12/291207kyushugou-haken.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国都市数 平成29年12月11日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市 48

施行時特例市 36

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年12月11日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1037件    ○ 防災対策 16件    ○ 特色ある独自の教育施策 16件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5万人未満 243件                      ○ 5万人以上10万人未満 234件  
○ 10万人以上20万人未満 233件       ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 239件       ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。